



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2528号 2015.7.8 発行

### 死と直面、命の大切さ語る 看護師が出前授業 豊中・豊島高校

産経新聞 2015年7月6日

「看護師の仕事は命に直結している」と生徒たちに語りかける大塚麻代さん（中央）と塩出理恵子さん（右）＝豊中市

看護の仕事や命の大切さを中高生に学んでもらうことを目的とした「看護の出前授業」が豊中市の府立豊島高校で開かれ、看護や保育、社会福祉分野を目指す同校の2、3年生約20人が現役看護師の体験談に聞き入った。

この授業は、日本看護協会（東京都）が企画する現役看護職による出張授業で、昨年度は全国の中学・高校など29道府県計301校で実施。府内でも33校が参加した。

豊島高校では、社会科の倫理の授業「ライブ～輝く命」の一環として実施。今年度は3年生8人と2年生15人が、大阪大学医学部付属病院の看護師、大塚麻代さんと塩出理恵子さんの授業を受けた。

授業では死と直面する思いも語られた。塩出さんが最初に死と直面したのは肝臓疾患の患者。体が黄色くなって亡くなっていく姿を見るのがつらく、看護師を辞めたいと思ったこともあったと振り返る。一方、つらい治療を経て肝臓移植で助かった高校生がいたことも紹介。「車の免許を取ったと連絡してくれたときはうれしかった」と看護師としての喜びややりがいなどについて話した。大塚さんは「命に直結している仕事なので常に気を抜けない」と生徒たちに語りかけた。

看護師を目指す3年生の樋上由衣さん（18）は「寄り添う気持ちが大切、という言葉が印象に残った。心理学や精神医学の勉強もしていきたい」と決意を新たにしていた。



### 災害時の要支援者名簿 15市町村で作成遅れ

読売新聞 2015年07月07日 秋田

#### ◆個別計画も進まず

国が各自治体に今年3月までの作成を求めていた災害時の避難行動要支援者名簿が、県内15市町村できていないことが読売新聞の調べでわかった。また、要支援者1人について2人以上の支援者を定める個別計画の策定もほとんど進んでいない。「助けられなかったら責任を取れない」と支援者になるのをためらう人もいるという。

#### ◆対象者は自治体判断

内閣府によると、東日本大震災では、死者の約6割が65歳以上の高齢者で、障害者の死亡率は死者全体の約2倍だった。これを受け、国は災害時に高齢者や障害者の避難誘導や安否確認を迅速に行うため、名簿の作成と提供を義務化した。

しかし、県内では今月6日現在、25市町村のうち15市町村で名簿が未作成だ。国は名簿登載の基準について、「要介護認定3～5の者」「精神障害者保健福祉手帳1、2級所

持者で単身世帯」などと例示はしているが、実際は市町村が独自に判断することになっており、「障害の程度など、どの範囲まで対象にするか絞り込みが難しい」と頭を抱える自治体が少なくない。名簿ができて、本人の同意確認が進まず、警察などへの提供に至っていないところもある。県総合防災課は「一人でも多くの命を守るためにも、名簿作成と提供は急務だ」と話す。これとは別に、国は2006年3月、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を策定し、支援者を明確にした個別計画を作るよう求めてきたが、ほとんどの自治体で進んでいない。

#### ◆「責任取れない」声も

にかほ市では11年2～3月、市内8か所で住民説明会を開き、約360人（当時）の障害者らへの支援を求めた。ところが、「助けられなかったら（支援者は）どうなる」といった声が一部の住民から上がり、市が「支援する側の安全確保が最優先だ」と説明しても、「それは無責任だ」と理解が得られなかったという。

直後に震災が起こり、担当者は改めて個別計画の必要性を痛感。今後は、災害時に津波や洪水、土砂災害が発生しやすい地域に優先的に働きかけ、個別計画の作成を進める方針だ。

一方、湯沢市は12年度から町内会などの自治組織を1か所ずつ回り、全体の4分の1の約80か所で説明を終えた。「自分と家族の命が最優先」「家族2、3人のうち誰か一人が助けに行ければ良い」と説明しているが、名簿の対象者が約7300人に上っているのに対し、完成した個別計画はまだ約300人分という。市は、市内全域が被災する大規模災害では、行政による「公助」に遅れが生じる恐れがあるとみており、「あと4、5年はかかるだろうが、個別計画作成の呼びかけを最後までやり遂げたい」と話している。

#### <避難行動要支援者>

一人暮らしの高齢者や障害者など災害時に自力避難が困難な人。国は2013年6月に災害対策基本法を改正し、全自治体に名簿の作成と警察など関係機関への提供を義務づけた。災害時は本人の同意がなくても警察や消防などに提供できるが、平時は同意が必要だ。

### 高齢者見守り 東北で官民連携の目配り広がる

河北新報 2015年7月7日



戸別配送中に高齢者と会話を交わすみやぎ生協の配達員。既に宮城県内の全35市町村と見守り協定を結んだ＝3月、仙台市泉区

少子高齢化を背景に、東北地方の自治体と地域の見守り協定を結ぶ事業者が増えている。戸別配送など日常の業務中に住民の異変に気付いた従業員が、市町村や消防へ連絡を入れるルールを事前に策定。行政の手が届かない地域の隅々まで、官民の連携で目配りする試みが広がる。

みやぎ生協（仙台市）は2012年11月の宮城県涌谷町を皮切りに、13年4月まで県内全35市町村と高齢者の見守り協定を結んだ。約500人の配達員が、マニュアルを共有し、高齢世帯などの異変に備える。

対応するのは、新聞や郵便物がたまっていたり、前回の宅配商品が置かれたままの配達先。異変を察知した場合、市町村ごとに取り決めた関係部署などへ連絡する。緊急時には消防へ直接通報するケースもある。6月末まで77件の発見事例があり、救命につながったケースも少なくない。導入の端緒は、東日本大震災後、戸別に行った組合員への安否確認だった。みやぎ生協の担当者は「1軒1軒回る中で、常日ごろの見守り活動の重要性を再認識させられた」と話す。

宮城県内では、各自治体と新聞販売店が協定を結ぶケースが広がる。東北6県には13年度、65歳以上の高齢者が248万人暮らす。総人口の27.3%で、全国平均の25.1%を2ポイント超上回っている。社会の高齢化に、児童虐待の問題などが加わり、民生

委員中心の既存の地域見守り活動には限界が生じている。このため、自治体が積極的に事業者と連携するよう、厚労省も旗を振る。釜石市は11年1月から民間団体との連携を強化。八つの地区単位で見守りネットワークの構築を図っている。ことし6月までに電気や水道、牛乳配達など計9事業者と協定を結んだ。

山形県は県単位で新聞や郵便、ガスなど7団体と協定を締結。事業者は県警や市町村と連携し、高齢者や障害者の異変に対応する。同県地域福祉推進課の担当者は「高齢者の所在不明や孤独死が社会問題になる中、行政だけで住民の安心・安全を保つのは難しい。地域に根付いた多様な主体と連携し、県民の命を守りたい」と話している。

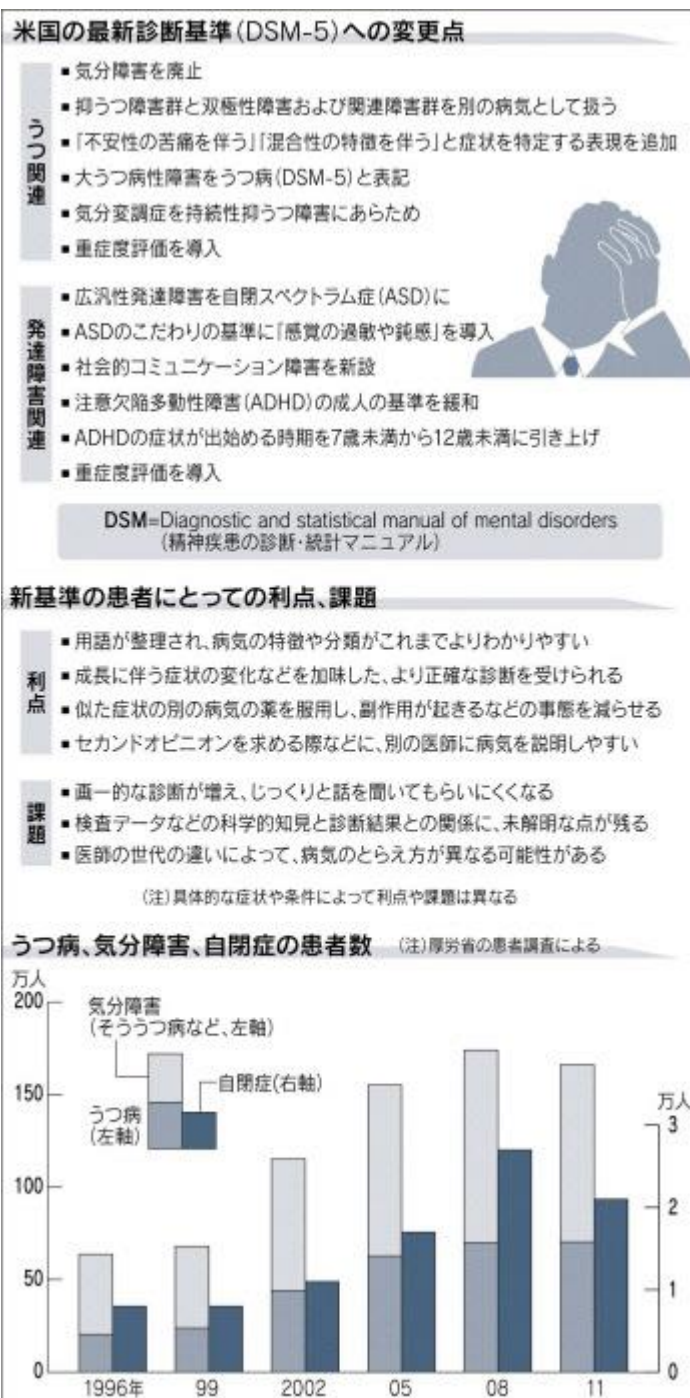
## うつ病診断、新知見を反映 薬の処方 改善に期待

日本経済新聞 2015年7月5日  
うつ病や発達障害などの精神疾患は症状の表れ方が複雑で、診断や治療方針の決定が難しい。米国の学会が作成し、国際的に普及し始めた最新の診断基準を昨年、日本の医療現場でも使いだした。患者にとって医師による見立てのばらつきが減り、薬の処方が改善する可能性がある。遺伝子解析など最先端の科学を生かしたより確実な診断の試みも加速している。

米国精神医学会が2013年に出した最新の診断基準は「DSM-5」と呼ばれ、新しい科学的知見を反映し日々の診療に即した内容をめざしたとされる。日本語版は900ページを超える。ある若手医師は「精神科と聞くだけで不安がる患者も多いが、診断基準の改善はそうした受け止め方を減らし、よい治療につながる」と期待する。

大きく変わったものの一つにうつ病関連の診断基準がある。うつ病に代表される「抑うつ障害群」と、そううつ病などの「双極性障害および関連障害群」を別のくくりとして分けた。両方に重なる「気分障害」は廃止した。「遺伝子研究などで原因や治療法が異なることが明らかになった」（関西医科大学の加藤正樹准教授）からだ。

双極性障害の診断基準はやや



厳しくなった。米国で薬を投与しすぎる傾向があり、是正論議が起きたことなどが背景にある。うつ病とそううつ病が交ざったタイプは「混合性の特徴を伴ううつ病」などと診断し、中間的な状態をきちんと評価するようにした。

単に症状の有無をみるのではなく、新たに「重症度」の評価を取り入れたのも特徴だ。「不安性の苦痛を伴う」うつ症状の場合、いくつ条件を満たすかによって苦痛を「軽度」「中等度」「重度」などと評価する。より患者に適した投薬などが可能になると期待されている。

DSM-5では発達障害関連の診断基準でも、大きな変更があった。自閉症や、その一種のアスペルガー症候群など「広汎性発達障害」が、まとめて「自閉スペクトラム症」に変わった。スペクトラムは、波長によって光の色が変わっていく虹を想像するとわかりやすい。連続的に変化する症状をうまくとらえようという考え方だ。

自閉症はだまかに、対人コミュニケーションの問題や行動の繰り返し、こだわりによって診断される。知能や言語の障害の有無など、具体的な症状の出方はさまざま。「最近10年ほどの間に自閉症をスペクトラムとしてとらえるようになり、範囲が広がった」（東京大学の金生由紀子准教授）

新診断基準では「感覚の過敏や鈍感」を「こだわり」の一つとして導入した。知能などに問題がなく従来は診断しづらかったが、小さな音や光に過敏に反応するような患者を自閉スペクトラム症と診断する場合がある。「診断が付けば本人も周囲も病気について共通の認識を持ち、対処法を考えやすい」（金生准教授）

基準を決めても、実際の診断は医師の経験に頼る部分が多い。遺伝子解析や脳機能の画像診断に基づき、より確実な判定を模索する動きもある。自閉スペクトラム症について奈良県立医科大の牧之段学講師は「脳を詳しく調べれば治療法が見えてくるだろう」と話す。関連遺伝子の働きや、脳神経系の活性化の違いがわかりつつある。

#### 眼球運動を調べ統合失調症の診断・治療に役立てる研究も進む（大阪大・橋本准教授提供）

大阪大の橋本亮太准教授も、統合失調症などを診断するため、バイオマーカーと呼ばれる目印物質や脳の信号を探している。米国でも研究は活発で、DSM-5とは別の基準を普及させる動きもある。関西医大の加藤准教授は「同じ発熱でも原因や菌の種類によって薬を使い分けるように、うつ病などもバイオマーカーをもとに薬を決められるのが理想的」と将来像を描く。



DSMの今回の改訂は1980年に「DSM-3」が出て以来の、久々の大幅改訂といわれる。ベースとなる症状の数値的な測定などが難しく、知見は限られるので「中途半端な中身」「変更は混乱を招く」との指摘もある。「5」と表記したのは、見直しを進め「5.1」「5.2」などを想定しているためだ。

日本で使われ始めてまだ1年ほどで、定着するのはこれからだ。診断結果や病名が変わり、患者に戸惑いが出るかもしれない。診断基準が移行期にあると知り、セカンドオピニオンを求める時などに「DSM-5」の診断か確認できれば、治療方針を理解し納得するのに役立つだろう。

#### ■精神神経学会、盛況だったが… 外部の目意識 まだ不足

今年6月に大阪で開いた日本精神神経学会学術総会では「DSM-5のインパクト—臨床・研究への活用と課題—」と題した会長企画シンポジウムがあった。会場は満席で質疑も活発だった。しかし、出席した重鎮の一人は「この分野は誤解を生みやすい。医学専門誌以外の取材は一切断る」と足早に会場を去った。

精神神経系の疾患は患者に対する偏見、学校や職場での不当な扱い、拘束を伴う治療などの問題を連想しがちだ。診断基準に関しては、薬の売れ行きに直結するため製薬業界の

影響力を懸念する声もある。どれも日本に限ったことではない。しかし、学会での議論は患者や家族が受ける治療に直結する。外部と共有したくないという考えは残念だ。扉を閉ざしてしまえば、かえって「誤解」を招きやすくなる。(編集委員 安藤淳)

### 中国河南省、7歳男児が豚と生活 言葉話せず 北海道新聞 2015年7月6日

【北京共同】中国河南省濮陽市で男児(7)が屋外で豚と育てられているのが見つかった。写真がインターネットに投稿され衝撃が広がっている。中国メディアが6日伝えた。男児は言葉が話せないという。

男児の家庭環境を調べたボランティアによると、男児の父親は養豚業者で、母親には精神障害の疑いがある。男児は繰り返し虐待を受け、外で生活させられていた。

豚と暮らす男児の写真がネット上で繰り返し転載され、男児への同情や「なぜ地元政府は気付かなかったのか」などの声が相次いで上がっている。

### 作新大生ら、知事と意見交換 子育てや少子化対策 下野新聞 2015年7月7日



県民と福田富一(ふくだとみかず)知事が県政の課題を話し合う「知事と語ろう!とちぎ元気フォーラム in 作新学院大・同女子短期大学部」が6日、宇都宮市の同大で開かれた。同大と同大女子短期大学部の学生516人が参加し、子育て政策や少子化対策などについて福田知事と意見を交わした。

意見交換では「児童虐待件数の増加にどう対応するか」「貧困世帯への学習支援制度を各家庭にどのように周知していくか」などの質問が出された。

福田知事は児童虐待に関する相談件数の増加について「県内の各児童相談所に対応チームを設置し、児童福祉司を増やして職員の質を上げるなどして児童の安全確保に努めている」と回答。

### 地域包括ケア 福井の診療所 劇で伝える 東京新聞 2015年7月7日

最期まで住み慣れた地域で暮らし続けたい。その願いをかなえるために、医療・介護の専門職や隣近所の住民にできることを、劇仕立てで伝えている診療所が福井市にある。他地域にも出掛けて上演し、介護や医療のサービスを組み合わせて在宅介護の推進を目指す「地域包括ケアシステム」を多くの人が活用できるよう、理解を広めている。(佐橋大)



劇で地域包括ケアについて伝える「オレンジ劇団」のメンバー＝石川県輪島市のショッピングセンターで

「ご飯は何を食べているの?」と心配する隣人の女性に「適当に、ある物」と、はぐらかす男性。

石川県輪島市のショッピングセンター内に四月開設された、身近な健康相談を受け付ける「みんなの保健室わじま」。開所式で、市民ら約百人を前に「オレンジ劇団」の三人が額に汗を浮かべ熱演した。三人は、福井市の在宅医療専門診療所「オレンジホームケアクリニック」の看護師、理学療法士、介護福祉士だ。

この日のテーマは「地域包括ケアって何?」。認知症の兆しが見え始めた一人暮らしの男性(83)が自宅で暮らせるようにと、地域が知恵を絞る内容だ。男性は、上演場所の輪島に合わせ元漆器職人に設定した。

男性の隣人で六十代の女性と、地区の男性区長は、男性がたびたび鍋を焦がすなどしていると知り、施設入所などを提案する。しかし男性の家への強い愛着を知り、家に住み続けられる方法を探る。お湯は鍋でなくポットで沸かせば火事の心配が減る。隣人と一緒なら買い物にも行ける。二人は介護や医療の専門職でなくても、サポートできることがあると気付いていく。

劇の途中で、同クリニック代表の紅谷（べにや）浩之医師（39）が「年を取ることが駄目じゃない。つながりを拒否するのが良くない」「できないことでなく、できることを探す」など超高齢化社会を迎える心構えをアドバイス。観衆たちは「分かりやすかった」と話した。

クリニックは二〇一一年に設立。スタッフは医師六人を含む四十七人。二十四時間体制で約二百三十人の患者を診ている。

「訪問看護師など在宅医療を支える人材を地域全体で底上げしないと、超高齢化社会に対応できない」（紅谷さん）と、設立直後から月一回のペースで看護師ら地域の専門職向けに研修会を開く。

劇は、研修会をより楽しめる形式にと、一二年に取り入れた。翌年に松山市で開かれた日本在宅医学会大会で好評を博し、各地から上演依頼を受けるように。これまで、神奈川県藤沢市や浜松市など全国二十カ所で開いてきた。

研修会では、末期がん患者の自宅療養などの状況を劇で演じて見せた後、関わる人たちが何をするかをグループで討論する。劇なので痛がる様子や家族の苦悩も表現できる。紅谷さんは「在宅医療では家の中の様子などから、さまざまな状況を読み取る。文字で状況を伝えるより、現場の感覚に近く、具体的な議論が深まる」と説明。

議論してみると、それぞれの職種ごとに着眼点が違うことに気付く。深夜外出しようと暴れる元大工の男性が登場する劇では、医師は「昼夜逆転と徘徊（はいかい）」と分析。薬剤師は薬が合っていない可能性を考え、看護師は同居する妻の体調にも気を配る。紅谷さんは「自分と違う発想で解決しようとする人もいることに気付くのが大切。今、取り組みを進めることが大切」と話している。



マイナンバー周知はがきを送付 読売新聞 2015年07月07日  
阿南市と同市内の郵便局が発送した、マイナンバーに関する情報が記された「かもめ〜る」

◇阿南市と郵便局 2万8000世帯に

2016年1月に運用が始まるマイナンバー制度の周知を図ろうと、阿南市と同市内の各郵便局は6日から、同制度の概要を記載した夏の郵便はがき「かもめ〜る」を、市内の約2万8000世帯・事業所に送付するPR作戦を開始した。

同制度のキャラクター「マイナちゃん」と同市のキャラクター「あななん」をあしらったデザイン。「あなたにも、マイナンバー。はじまります。」のキャッチコピーに加え、今年10月から番号が通知されることや制度の問い合わせ先の番号などを掲載している。

費用は、協賛する115社が負担。1週間程度で住民の手元に届く予定で、同市は「今後、社会保障関連の手続きなどに使われる重要な制度。この機会に、しっかりと知ってほしい」としている。

日立参入で受注競争熱く、マイナンバー通知まで3カ月 日本経済新聞 2015年7月7日  
社会保障と税の共通番号（マイナンバー）の10月の個人への通知開始を控え、IT（情報技術）各社の管理代行サービスの受注競争が熱を帯びている。6日には日立製作所が参

入を発表し、富士通、NECを含む大手3社が出そろった。マイナンバー関連の受注は安定収入とともにほかのシステム納入など波及効果も期待できる。今後3カ月の受注成績は各社の将来の収益基盤を左右する。

源泉徴収票などの作成のために従業員や家族の個人番号を集める企業に対し、国は厳格な管理を求めている。適切に管理されていない場合には懲役や罰金が科される。

日立が6日発表したサービスはサイバー攻撃によるリスクを最小限にとどめるため、個人番号の収集を郵送に限定するのが特徴だ。従業員に専用の用紙を配布して郵送で回収し、記載された個人番号を光学式文字読み取り装置（OCR）を使って専用システムに自動登録する。読み取った番号などの情報は暗号化し、専用施設で保管。システムへのアクセス記録を厳重に管理し、内部からの漏洩も防ぐ。

ただ、制度変更への対応のため、サービス内容の根幹で違いを打ち出すのは難しい。国内ITサービスで首位の富士通、2位のNECを追う日立は規模への対応も武器にする。国内グループ企業で20万人を超える従業員向けの仕組みを生かし、数十万件の番号を素早く大量に処理するノウハウを訴えて、大企業からの受注を狙う考えだ。

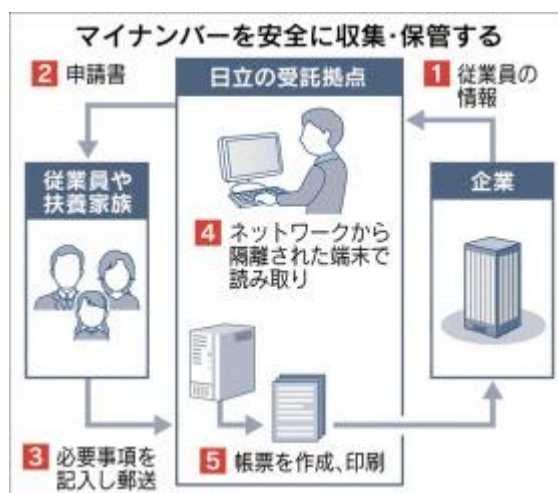
富士通は豊富な顧客基盤を強みに企業規模や業種を問わず幅広く提案活動を展開中。NECも自治体向けのシステム対応での実績などを生かして受注を進めている。6日にはNTTデータも中小企業や会計事務所向けにマイナンバーの保管サービスを発表した。

調査会社のIDCジャパン（東京・千代田）によると、2015年の国内のIT市場規模は前年比0.5%減の14兆6435億円と伸び悩む見通しだ。クラウドの普及に伴うコンピューターの販売不振に加え、システム構築案件の価格下落も進む。番号の収集・管理という「入り口」を受注できれば、継続的な収入につながるマイナンバーへの期待は大きい。

例えば、日立の場合、マイナンバー関連のサービス料は番号5000件で初期費用600万円、年間利用料は400万円になる。このほかに給与や人事など関連システムの受注につながる可能性もある。3兆円とされているマイナンバー関連市場は「さらに大きなビジネスチャンスが広がっている」（日立の藤沢健官公ソリューション第三本部長）。

6月に発覚した125万件の年金情報などの漏洩に伴う危機感の高まりもマイナンバー関連の受注を後押しする。

社会的な信用の低下につながる情報漏洩リスクを抑えるため、「コストとの見合いで自社での管理を検討していた企業からの引き合いが増えている」（日立）という。日立が18年度末までに見込む番号管理サービスの累計売上高は200億円程度。参入方針を固めた当初から3倍に引き上げている。（大和田尚孝）



## 年金情報流出で地方議員 “マイナンバー延期を” NHKニュース 2015年7月7日

「マイナンバー制度」の見直しを求めている全国の地方議員ら100人が、日本年金機構から個人情報が流出した問題を受けて、情報漏えいを防ぐ対策が徹底されるまで関係する法律の施行の延期を訴えるキャンペーンを始めました。

「マイナンバー制度」は、日本に住む一人一人に割りふる12桁の番号に納税や社会保障などの個人情報を結びつける制度で、関係する法律がことし10月に施行され、来年1月から運用が始まります。

これに対し、制度の見直しを求めている東京や大阪などの地方議員と元議員100人が、日本年金機構から個人情報大量流出の問題を受けて連絡会を作り、今月初めから情報漏えいを防ぐ対策が徹底されるまで法律の施行を延期するよう訴える街頭活動を各地で行っています。

6日はメンバーの15人が東京の衆議院第一議員会館で記者会見し、発起人で千葉県議会の藤代政夫議員は「マイナンバー制度はプライバシーの問題などが、まだ解決されていないと思う。国会で審議されている利用範囲を拡大するための改正案を廃案にすることも地方議会を通じて求めている」と述べました。

また、ほかの地方議員からは「国民の間でマイナンバー制度が十分に周知されていない」といった意見が出されました。



### 堺唯一の酒かすと卵でケーキ 障害者らの雇用拡大目指し開発

産経新聞 2015年7月6日

堺唯一の酒かすと卵を使ったケーキをPRする小笠原恭子さん(中央)ら=堺市役所

障害者やひきこもりの人たちに働く場を提供している堺市堺区榎元町のカフェ「メゾン・ド・イリゼ」が、市内に44年ぶりに復活した唯一の酒蔵の酒かすと市内唯一の養鶏場の卵を使ったオリジナルケーキ「trois(トワ)」を開発し、7日から販売を始める。地域の素材をぜいたくに使った新商品で、障害者らの雇用拡大を目指す。



同店を運営する「グランディユー」の小笠原恭子さん(38)が、今年3月に蔵を完成させた堺区の「利休蔵」と南区の養鶏場「ヨシダファーム」に協力を依頼。酒かすと新鮮な卵の配合などを工夫し、子供にも好まれるチーズケーキ(直径12センチ、税別2千円)と、芳醇(ほうじゅん)な酒の香りが楽しめるチョコレートテリーヌ(同、税別2500円)に仕上げた。

いずれも日を置くと酒の香りが増し、3日～1週間以内が食べごろという。3者で協力したことからフランス語で3を意味する「トワ」と名付けた。

当面は1日20個限定で販売。同店は知的・精神障害者やひきこもりの人々を仕込みなどのスタッフとして雇っており、小笠原さんは「売り上げを伸ばして雇用・自立につなげたい」と意気込む。

利休蔵蔵主の西條裕三さんは「また堺から何かが動き出すのでは」と期待。ヨシダファームの吉田妙子さんは「頑張っている卵を提供したい」と応援している。問い合わせは「メゾン・ド・イリゼ」((電)072・229・7430)。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行